

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月2日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河原 健次
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河原 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
営業収益（百万円）	35,344	38,399	150,886
経常利益（百万円）	8,879	9,304	39,048
四半期（当期）純利益（百万円）	2,413	5,284	20,355
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,445	5,476	20,453
純資産額（百万円）	178,277	197,984	194,474
総資産額（百万円）	519,172	591,994	543,761
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.32	29.17	112.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.31	29.16	112.33
自己資本比率（％）	34.2	33.3	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,766	32,407	23,248
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,208	6,282	68,323
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,741	2,840	25,889
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	15,379	37,509	8,440

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3．第101期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における営業収益は383億9千9百万円（対前年同期比108.6%）となり、営業総利益は、営業原価が、254億2千3百万円（同107.5%）となった結果、129億7千5百万円（同110.9%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、31億1千1百万円（同128.0%）となった結果、98億6千4百万円（同106.4%）となり、増益となりました。

経常利益は、営業外収益が2億5百万円（同60.5%）、営業外費用が7億6千5百万円（同104.6%）となった結果、93億4百万円（同104.8%）となりました。

四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間において、特別損失に東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等27億9千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円等の計上があったこと等もあり、28億7千1百万円増加の52億8千4百万円（同219.0%）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して482億3千2百万円増加して、5,919億9千4百万円となりました。

これは、新規モールの開設等により有形固定資産を171億9百万円取得したことに加え、現金及び預金が129億9千8百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が160億円と増加した一方で、固定資産が減価償却により52億9百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して447億2千1百万円増加して、3,940億9百万円となりました。

これは、当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったため、専門店預り金（流動負債「その他」に含む。）が305億9千4百万円増加したことに加え、設備支払手形（流動負債「その他」に含む。）が95億2千5百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が118億3千9百万円と純増する一方で、コマーシャル・ペーパーが70億円純減したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して35億1千万円増加して、1,979億8千4百万円となりました。

これは、四半期純利益52億8千4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して290億6千8百万円増加した375億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、324億7百万円(前第1四半期連結累計期間167億6千6百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が92億4千5百万円(同41億2千3百万円)、減価償却費が52億9百万円(同51億2千7百万円)、専門店預り金の増加額(「その他の流動負債の増減額」に含む。)が305億8千6百万円(同141億7千6百万円の減少)となる一方で、法人税等の支払額が71億8千3百万円(同107億円)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、62億8千2百万円(同22億8百万円)となりました。これは、前連結会計年度にリニューアルオープンしたイオンモール倉敷の設備代金の支払や開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が68億2千9百万円(同35億1千4百万円)、預り保証金の返還による支出が11億7百万円(同15億8千8百万円)となる一方で、預り保証金の受入による収入が22億6千6百万円(同31億2千万円)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、28億4千万円(同67億4千1百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入が254億円(同100億円)となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減額が70億円(同56億5千5百万円の純増額)、長期借入金の返済による支出が135億6千万円(同70億9千5百万円)、配当金の支払額が19億9千2百万円(同18億1千1百万円)となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	181,148,807	181,148,807	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,148,807	181,148,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月5日
新株予約権の数(個)	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年5月21日 至 平成39年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,621 資本組入額 811
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日	-	181,148	-	16,683	-	16,992

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,010,700	1,810,107	
単元未満株式	普通株式 127,907		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	181,148,807		
総株主の議決権		1,810,107	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株 式会社	千葉県美浜区中 瀬1-5-1	10,200	-	10,200	0.00
計		10,200	-	10,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,600	21,599
営業未収入金	3,254	2,836
その他	17,114	40,034
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	28,962	64,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,173	282,797
土地	144,992	151,925
その他(純額)	14,411	11,354
有形固定資産合計	433,577	446,076
無形固定資産	3,018	3,337
投資その他の資産		
差入保証金	54,403	54,249
その他	23,917	23,987
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	78,203	78,119
固定資産合計	514,799	527,533
資産合計	543,761	591,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,112	6,667
短期借入金	5,655	5,655
1年内返済予定の長期借入金	28,364	24,919
コマーシャル・ペーパー	7,000	-
未払法人税等	7,310	3,785
賞与引当金	538	487
役員業績報酬引当金	108	11
その他	46,882	87,664
流動負債合計	100,973	129,190
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	105,891	121,176
退職給付引当金	165	178
資産除去債務	6,114	6,145
長期預り保証金	102,877	104,062
その他	264	255
固定負債合計	248,314	264,818
負債合計	349,287	394,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,683	16,683
資本剰余金	16,992	16,992
利益剰余金	159,910	163,203
自己株式	27	27
株主資本合計	193,559	196,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	282
為替換算調整勘定	140	17
その他の包括利益累計額合計	124	299
新株予約権	124	676
少数株主持分	665	157
純資産合計	194,474	197,984
負債純資産合計	543,761	591,994

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 5 月20日)
営業収益	35,344	38,399
営業原価	23,641	25,423
営業総利益	11,702	12,975
販売費及び一般管理費	2,431	3,111
営業利益	9,270	9,864
営業外収益		
受取利息	126	101
受取退店違約金	145	68
その他	68	35
営業外収益合計	340	205
営業外費用		
支払利息	653	627
その他	77	138
営業外費用合計	731	765
経常利益	8,879	9,304
特別利益		
その他	20	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
災害による損失	2,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,761	-
固定資産除却損	165	47
その他	54	11
特別損失合計	4,776	58
税金等調整前四半期純利益	4,123	9,245
法人税、住民税及び事業税	1,764	3,725
法人税等調整額	71	218
法人税等合計	1,692	3,944
少数株主損益調整前四半期純利益	2,431	5,301
少数株主利益	17	16
四半期純利益	2,413	5,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,431	5,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	18
為替換算調整勘定	27	157
その他の包括利益合計	14	175
四半期包括利益	2,445	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,427	5,460
少数株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,123	9,245
減価償却費	5,127	5,209
災害損失	2,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,761	-
受取利息及び受取配当金	139	114
支払利息	653	627
営業未収入金の増減額(は増加)	483	441
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,427	6,899
営業未払金の増減額(は減少)	214	1,553
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,896	30,672
その他	781	187
小計	5,084	40,923
利息及び配当金の受取額	26	31
利息の支払額	965	759
災害損失の支払額	42	605
法人税等の支払額	10,700	7,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,766	32,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,514	6,829
投資有価証券の取得による支出	-	280
差入保証金の差入による支出	55	172
差入保証金の回収による収入	266	340
預り保証金の返還による支出	1,588	1,107
預り保証金の受入による収入	3,120	2,266
その他の支出	639	681
その他の収入	201	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,208	6,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,655	7,000
長期借入れによる収入	10,000	25,400
長期借入金の返済による支出	7,095	13,560
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,811	1,992
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,741	2,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,252	29,068
現金及び現金同等物の期首残高	27,631	8,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,379	37,509

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
災害による損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額(復旧にかかる回復費用等) 2,560百万円 その他 235 計 2,795 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。 なお、提出会社及び国内子会社は地震保険に加入しており、提出会社においては最大20億円が補償される契約内容となっております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 15,529 預入期間が3か月を超える定期預金 150 現金及び現金同等物 15,379	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 21,599 流動資産「その他」(関係会社預け金) 16,000 預入期間が3か月を超える定期預金 90 現金及び現金同等物 37,509 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ではありますが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	平成23年2月20日	平成23年4月25日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	1,992	利益剰余金	11.00	平成24年2月20日	平成24年4月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円32銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,413	5,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,413	5,284
普通株式の期中平均株式数(株)	181,124,668	181,138,537
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円31銭	29円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	73,062	78,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年2月20日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額1,992百万円、1株当たりの金額11円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月29日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。